

IR(イール) 2007年度講演会

「猪口さん、なぜ少子化は問題なのですか？」基調講演(猪口邦子氏)

～2007年11月23日(金・祝) NTT 夢天神ホール～

私は、2005年からの06年秋まで、初代の専任の少子化男女共同参画担当大臣でありました。その前は国際政治学者として長く、若い世代と向き合ってきました。その中で初期に教えた女子学生は、家庭と仕事の両立にずいぶん努力したけれども、二度と学問の世界に戻ってきませんでした。自分は一人の助教授であり、一人の教授であるから、やっつけられることに限りがあるという感じで、悩みつつも、自分の研究を続けてきました。

ある時、長年の研究生活にも関わらず、初めて実務につく機会を与えられました。2002年から04年の2年間の軍縮大臣。ジュネーブに赴任して、日本の大使として、多国間の軍縮協議を司る仕事ですね。国際政治学者として、核軍縮、不拡散あるいは通常兵器の軍縮は自分の専門範囲ですので、その職務にいそしみました。その時、自分の中で何かが変わっていく感じがありました。

研究は真理を追究する。それはやりがいがあり、自分の知的命題だけに導かれて、自分との闘いの中に勝って、進むことができる。知識のユートピアのようなところがあります。けれども、実際に軍縮大臣に就任して、世界の問題に向き合った時に、あまりにも大きな問題がそこにはあって、特に女性・子供が最大の被害者のカテゴリーをなしていることを発見しました。たとえば対人地雷。好奇心にとんで山野を駆け巡る子供が、まず被害に遭います。それを追ってきた母親が、次の最大の被害者のカテゴリーをなします。

そういう対人地雷の完全禁止、地雷撤去や小型武器の国連会議の議長をしました。日本には地雷、小型武器の被害者はほとんどいないのですが、世界の女性と子供のために働いて、本当にやりがいがあったと、そう思って学窓に戻ってきました。

ところがどこかで、日本の女性や子供だって、すごい問題に突き当たっているに違いない。そのために働くべきではないかと考えていました。でも、どうしたらいいのか。自分の研究室から少しでも女子学生を励ましながら、と思っていたところに、2005年の総選挙において、国会議員に転じる機会がありました。そこで思い切って、日本のために、日本の市民のために働こうと、そういう決意で国会議員になったら、その後、大変幸運なことに初代の少子化男女共同参画大臣になりました。最初の職業生活のころから考えていた、なぜ、この国では女子学生が仕事と家庭と、どちらかを選ばなければならないのかという問題に対応できる最高責任者になったのだと思って、一気に対策を組んだのです。

私の所轄事項は少子化と男女共同参画。二つが合わさっていることが、非常に重要です。なぜかという、少子化対策というのは決して「産めよ、増やせよ」ではないということ

です。民主主義の社会では結婚や子供のことについては、個々の状況、考えによる。そこは、非常に重要な点として、了解しておく必要があります。ところが、我が国は第二次ベビーブームの後、ずっと少子化の流れが続いていて、そのことについて、何が原因なのか解明する必要があると思いました。子どもの数を増やさなければならないという発想を取ったわけではありません。私が大臣に就任した時に「猪口さんの目標値は何か」、「どのくらいの数値目標を掲げて大臣職をやるのか」と聞かれましたが、そういう数値目標を語ることを拒否します、と伝えました。

問題は、なぜ、少子化になったのか。その本当の理由の一つではなく、いくつかあるけれども、ひとつはこの社会は家庭と仕事を両立させる願いがかなわない社会であるということです。ですから、男女共同参画をすすめて、子育ての必要がある時には社会がその家族を支援する仕組みを作る。そして女性が仕事を続けながら、社会の保育サービス、支援を受けながら、家庭を営める。男女ともに、そういう認識を持って、男性の長時間労働を是正し、家事・育児に共同で参画する。そして女性も社会の様々な場面で、地域活動、就労経験などに参画していく。その流れを作っていくというのが、私の決心でした。

最近毎年、生まれる数は110万人を切るようになっていきます。2005年は我が国の総人口が減少に転じた年で、その年に少子化大臣が設置されました。私は、人の希望がかなわない社会というのは民主主義の発展の姿として適切ではないので、是正していかなければならないなと思いました。我が国の経済的成長は一体、何のためだったのか。単に豊かになる、経済大国になる、それが目的ですか。それは手段ではなかったか。それだけの繁栄をとげたら、その果実を教育や社会福祉、環境対策、人間社会のなかで必ずしも大きな乗数効果を生むことはないけれども、よりよい時代になったな、と思えるような社会政策の分野に導入する余力を得たということではないか。そういう分野の重点的に予算が多く配分されるようにと願いました。日本は資源のない国だから、社会政策の分野が後回しになるのはやむを得なかったかもしれません。しかし今、日本は世界第二位の経済規模、世界190カ国位あるのですが、第二位なんですから、もっと社会政策も発展し、男女平等を推進し、女性も就労機会にもっと恵まれ、社会総がかりでの子育て支援を受けられるようになるべきではないかと考えたのです。

2005年に人口減少社会に転じて、このまま行くと2045年に1億人の人口に戻ることになります。日本の新聞の1面トップに「我が国の人口が1億の大台に」と載ったのが、1967年。かつての1億人時代の高齢者率が6%くらい。2045年位には高齢者率が40%くらいです。そもそも家庭と仕事を両立させるという願いがかなわない8割くらいの女性が、第一子の出産とともに退職届を出している。この国の状況を改善することが重要なのですが、その上で、この国の人口がどんどん減少すると経済、社会的活力はどうなるか。その心配はせざるを得ないですね。すでに限界集落という表現が聞かれるように、基本的な経済生活、社会生活が営めないで、残った人たちはどこかに移住してもらわなければならない

い。そしてその集落は消滅する。そんな共同体が全国でたくさん出てくる。その問題について、どうするかということです。この社会は過密だからちょうどいいという人も、仕事と家庭が両立しないために若い世代が悩んでいることについては、解決しなければならないと思っています。今、問題となっているのは、制度的な問題と合せて、職場の理解や社会文化、そういうことを支えていく、パラダイムという大げさですが、物事の捉え方の転換が少し立ち遅れていることです。大臣が一所懸命やれば、法律や制度はできるかもしれない。あるいは立法府でその法案を守ることができれば、進むかもしれない。でも、もし、家父長的な考え方、男尊女卑的な考え方が残っているとすれば、若い世代を一番苦しめているのは、そういうものではないか。ですから、そういう感覚を是正していくきっかけに、少子化対策がなれば、と思いました。

どういふ具体的な対策を展開したのか。まず子供は、年齢とともにそのニーズが変わります。ですから年齢順に施策を整理するということです。まず、0歳児の時に何が必要か。この国は、若い世代の所得が不安定で、年収が少ない。そのことが見落とされがちです。実際、年収200万以下で暮らしている若い世帯が、ものすごく多い。今、出産費用は大体、30万から35万かかるんですね。もし、少子化対策を本格的にやるのであれば、最初の政策は出産費用の無料化です。そして、それはやり遂げています。出産と同時に給付が下りるようになり、かつ給付額を35万に引き上げましたので、家庭が事前に用意する必要がなくなりました。次に、検診費用の公的助成の拡大です。妊婦さんのタライ回しという不幸な事件がありました。検診は病気ではないので、保険でカバーされません。検診を受けずにきて、いよいよ出産のときになって、自分が行くべき病院が決まっていなかった。これはその人が悪いのではなく、検診費用が捻出できないという問題ですから、検診費用の無料化券をもっとたくさん発行する必要があります。これも国の制度として決定しています。しかし最近では地方分権になっていて、一括の交付金でなされると、自治体によっては他の目的に使われることもあるということです。実際には、検診費用の無料化券に使われていない自治体もあります。

それから児童手当における乳幼児加算を実現しました。3歳未満のお子さんのいる家庭について一人当たり毎月1万円の給付です。これは、必要でないという意見と、1万円では十分ではないという意見と、両方から総攻撃、集中砲火を浴びました。それで、予算は外付け、つまり社会給付の中で取り合いをしないという約束で1000億から2000億の予算を手当てすることができました。この問題については、たかが1万円ですが、それだけ大事に思っているということを示す1万円でもあります。口先で何を言っても、結局その人の価値観を表すのは、その人がどういうところにお金を使うかですよね。国も同じです。子育てが大事だ、若い世代が大事だと言っても、3歳未満の乳幼児のいる家庭に1万円すらも給付できないとなれば、いったいこの国は若い世代に対してどういう重きをおいているのかということが問われなければならないということです。で、実現しましたが、社会保障給

付の規模としては、日本では7割が高齢者用です。児童家庭部門は3,8%。この開き、アンバランスといえますか。どの国でも高齢化していますので、高齢者のための社会保障給付は拡大するのですが、我が国程、若い世代に対して給付が少ないというのは、めったにないですね。

そのほか重要な施策がたくさんあります。1歳児以降になりますと、保育園。だから1歳までは育児休業が取りやすくする。0歳児保育も拡充しますが、おススメは育児休業制度（1年間）を取ってください、給付額（現在は元の所得の4割）も拡充しますという考え方です。そして必要な家庭には0歳児保育も提供し、そこには重点配置を保護士については行うという予算配分をしています。2,3歳になれば保育園に行っていきたいと思うでしょう。そこでは待機児童0作戦を展開する。

このように働く女性、働き続ける母親、父親については保育園、地域の助け合いネットワーク、職場にいけば企業ごとに子育て支援策を出すことができます。ところが、専業主婦はどうでしょうか。専業主婦の子育てというのは誰も助けてくれない。政策はそこにターゲットを置いてこなかったと思います。専業主婦については自分で生んだ子でしょ、何で自分で育てられないの、と自己責任の説明しかなされなかった。でもそこにこそ、大変な思いがあります。まず、その人は職場に退職届をださなければならないところで生きてきたということです。そして、男性配偶者は長時間労働のなかで、ほとんど家事に参加できない。ほとんど家事・子育ての手伝いはもらえていないんですね。親の介護、地域の仕事などのいろいろな用事、また疲れ果てている時に、一時預かりをしてくれる場所が、歩いていけるところにはないということで、全中学校区に理由を問わずに一時預かりをする全家庭支援型の子育て支援拠点を作ることを決めました。政府決定です。予算化している。働く女性の支援から始まった我が国の少子化対策ですけれども、今では全家庭支援と考えられています。

保育園についてもニーズはどんどん増えています。特に困っている家庭は様々に別の理由で困っていますので、保育園の枠もいろいろな形で拡充しなければなりません。たとえば病児保育、病後児保育、休日保育、夜間保育、延長保育、いろいろな業態があります。職業上、いろいろな制約がありますので、様々な枠組みを作らないと、今日のニーズには到底対応できません。これも政府決定して、初めて病児保育を本格的に政策化しました。この時もさんざんな目に遭いました。「あなたは自分の子供が病気の時も働きたいのですか」、「あなたのしているのは少子化推進政策である」と。

そこで私は、病児保育の利用率、何日預けるのが一番多いのか、調べてくれるよう頼みました。すると、そういうことを聞かれたのは初めてだと言われました。調べてみると、答は「一日」でした。ほとんどの家庭が一日しか預けてない。そういう施設を作ると悪用されるとか、預けっぱなしにするのかという批判について、これで全部反論できました。朝、どうしても休めないかもしれない。やむを得ず病児保育にお願いします。でも、会社に

行って、次の日は休めるように交渉しているんです。翌日から、自分が育てようと必死になってるでしょ、と。それが、全部統計に表れているんです。もちろん例外的な場合もあるかも知れないけれども、例外的な事例をもって議論すれば、社会の進歩そのものを止めることになるから、病児保育の推進はすすめるべきではない。決して、悪用する流れなんて、大半において無い、ということです。今、知識集約型の時代だと言われてます。でも、知識って何ですか？本当に重要な知識はローカルに保有されているものなんですね。たとえば病児を抱えている母親は、自分に何の知識もないと思っている。大学の偉い先生に聞かなきゃならないと思っている。でも、本当の真実を知っているのは、その母親たちであり、保育士なんですね。そういうローカルに保有されている知識に自信を持つべきです。そして外部から政策分野について、あるいは別の観点から政策を語るという人は、そういうローカルなナレッジにアクセスしなければ、本当の政策へのヒントは生まれてこないと思います。ですから、細部に気を配ることはできないけれども、ピンポイントにここそこは論争のために、本当に正義のために論破しなければならないという時、細部への知識は役立ちます。そして、そこに本当の真実はあるんですね。一般的に、病児保育は必要ないという議論に対して、一日しか預けていない。その統計には、働く親の気持ち、窮状、悩み。明日からの休みはやむを得ないな、と言っている経営者の理解が詰まっていると思います。そういうことを踏まえてきめ細かい保育サービスの拡充するための政策決定がなされています。

最後に小学生になるとどうでしょう。実は働く女性が退職届を出す分布に二つ、山があることを発見しました。2番目の山は、子供が小学校に上がった時です。よくここまで持ちこたえたと普通、働く親は思うんだけど、小学校は下校時間が早い。送り迎えしなければならないという不安な社会状況もありますが、補習塾に送りたいからとか、スイミングの送り迎えをしなければならないとかという理由で辞めるんです。これには本当に悩みました。答えは、他の国がやっていることをやればいいということだったんです。私は、子供が好きだったので、研究者の頃から学会などで海外出張して、時間が余ると小学校を見学していました。世界の小学校では、放課後、親が迎えに来るまで、夕方遅くまで残るんですよ。そこで、全部のお稽古をやらせてくれる。家庭にはお稽古のメニューがきて、親はチェックすればいい。1週間の中ですべてのお稽古ができて、宿題も終わらせてくれて、なおかつ、うちの子は絵描きにしたいと思うと、村一番の絵描きが教えに来る。10歳の子がソプラノ歌手になりたいと言ったら、かつてはソプラノ歌手になれたかもしれない人が教えに来てくれるんです。村として共同体として、大人社会が持っているものを、自分の子供、孫に関係なく、その村に生まれ育つ世代にどう伝授するか。それが大人の情熱なんですね。

そういうように放課後は才能教育のチャンスなんです。スポーツはもう、一番のカテゴリーです。サッカーやバスケットの専門の方々が教えに来てくれます。こういうことを日本でできるように、というのが「放課後子供プラン」です。これについてはなかなか理解

が進まず、また施策も進んでないのではないかと思います。この間、ある自治体に行ったら、これはなかったことにしろ、と言われていた。政府決定していることが、どうしてそんなふうに使われているのか。放課後、小学校では実際にどうなっているかという、子供たちは下校時刻になると、この間まで行っていた保育園に行くんです。児童クラブに入れる子はいいですが、入れない子はたくさんいますから。でも午後 2 時 3 時に家庭にいるお母さんはほとんどいない。どういう職業だと 2 時に帰って、子供におやつが出せるのか。じゃ、子供に鍵を持たせるのも不安だし。そもそも子供を一人にしちゃいけないんですよ。児童権利条約上、これは非常にいけないことだとされています。それで保育園に行きなさい、と。そういう保育園では枠がないんだけど、この前まで手塩にかけて育てた子だからと、おやつでも何でも分け合って何とかしのいでいるんですね。

ですから放課後子供プランを全小学校で実施することによって、大事な最初の義務教育の時期、放課後の子供の時間を充実させたい。今、学力低下が著しいといわれているでしょう。それは、午前中は勉強しているかもしれないけれど、午後の時間がスカスカだからです。昔なら九九でも漢字の書き取りでも何でも反復練習させられたでしょう。今はそれが希薄になっている、午後の時間を当てればいいんです。そのために退職したサラリーマン、子供が育ちあがった子育ての経験者、いろいろな能力を持った働く女性に週 1 回でもいいから、地域の放課後講師になってください、という枠組みを用意すべきだと思います。こういうことで地域の全能力を活用して、次世代の様々な面からの教育に当たると、社会の共同の子育てになっていくのではないかと。

先行きを考えると不安だらけだけれども、社会全体で何とか助けてくれるかも、と思う時に、楽しい家族の最初のスタートが切れると思います。だから全部自分で抱え込まないで、自己責任と思わないで、と。それは社会全体の責任です。もちろん児童権利条約上、子供の第一義的な責任は保護者にあります。が、その絶対的な弱者を抱えている保護者を社会全体で支援するのが文明社会の姿なんですね。

みんなで支援するというところで、政策の制度的枠組みは新しい少子化対策の中で、大体出来ています。その予算も民主主義の社会の中であれば、要求があればつきますので、その要求の水準がもっと強く、市民社会から打ち出されることが重要だと思います。そして地方分権の中で、交付金で子育て支援されようとしているものが本当にそのために使われるように、そして国で決定されている施策は地域でくまなく実施されるように、みんなで実現していきましょうと訴えたいと思います。

子供が増える、増えないはわかりません。でも、自分の希望がかなう社会になるなら、皆が生きやすい社会になると思います。結論だけ言いますと、数値目標とか掲げなかったにも関わらず、2006 年の合計特殊出生率は 1, 32 に拡大したんですね。その伸び幅は 40 年ぶりなんです。子どもの数の絶対数にすると 3 万人多く生まれたんです。だから 3 万人のお母さんね、と思ってましたら、ある人が「猪口さん、算数できないですね。毎年、3 万人減っているんだから、3 万人増えたということは 6 万人のお母さんだ」と言ってくれ

ました。

政策は生き物で、社会もまた生きものですから、お互いに何が大事なのかの、その勢いを社会の中で維持することが重要だし、それは一人ではできないですよ。皆と力を合わせなければ。一人一人が認識形成者であり、市民としての責任であるということです。今日（11月23日）、三連休初日の午後、皆さんはわざわざこの会場に来てくれました。わたしはすごい皆さんだと思いました。識字を持ち、知識を持ち、それだけの教育を受けてきた皆さんが立ち上がらなければ、誰ができるでしょうか。今日、来たくても来られなかった人たちもいるかもしれない。本当に子育ての疲れで、絶望的になっている人もいるかもしれない。国は何もしてくれなかったじゃないか、自治体だって自分を見捨てたじゃないかと思っているお母さんがいるかもしれないでしょう。ぜひ、そういう人たちにアウトリッジしてあげてください。そして、その人たちの問題を、その人たちだけのこととして片付けずに、その裏に1万人もの10万人もの同じ悩みを持つ人がいるのだから、社会的に社会政策を強化するという中で解決したいと、本（「猪口さん、なぜ少子化が問題なのですか？」）を書きました。こういう分野こそ一緒に、文明社会として発展させなければならないということをわかってもらい、行動できる仲間を増やす。その本を買って読む人は、まさに中核的認識形成者ですよ。そういう人を全国各地で確保して、世直しに取り組んでいきたいと思います。